

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
 コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 財津 徳好

TEL 03-3639-9051

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,269	0.7	80	5.2	83	5.5	51	10.0
26年3月期第1四半期	1,260	35.9	76	—	79	—	47	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	11.11	—	—	—
26年3月期第1四半期	9.85	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,444	—	2,362	—	—	53.1
26年3月期	4,637	—	2,320	—	—	50.0

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 2,362百万円 26年3月期 2,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	2,550	△1.6	140	△13.6	143	△13.7	88	△9.7	18.90
通期	5,200	△0.8	270	△13.9	277	△13.4	159	△7.9	34.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3、「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	4,810,000 株	26年3月期	4,810,000 株
27年3月期1Q	153,863 株	26年3月期	153,863 株
27年3月期1Q	4,656,137 株	26年3月期1Q	4,776,171 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後はいったん落ち込んだものの、ほぼ想定内の反動減と見る企業が多く、先行き緩やかな景気回復が見込まれますが、新興国の経済情勢は不安定で予断を許さない状況が続いております。

情報サービス産業においては、同業者間の受注競争の激化に加え、パートナー企業を含む開発要員獲得の面でも厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は3ヵ年計画の2年目を迎え、引き続きパートナー企業との連携強化など売上拡大と利益率向上に取り組んでまいりました。

この取り組みにより、受注は堅調に推移し、売上高、営業利益ともにほぼ計画通りの水準で推移しました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,269百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益80百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益83百万円（前年同期比5.5%増）、四半期純利益51百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間より、従来の「入力データ作成事業」から「BPOエントリー事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、受注獲得の面では堅調に推移し、売上高1,240百万円（前年同期比0.2%増）、売上総利益161百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

② BPOエントリー事業

BPOエントリー事業（業務代行サービス）は、データ入力サービスだけに止まらず、小規模ながら事務代行等サービスまで範囲を広げており、売上高28百万円（前年同期比30.2%増）、売上総利益0百万円（前年同期は売上総損失0百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,468百万円（前事業年度末比177百万円減少）となりました。主な要因は現金及び預金が減少したことによります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産は976百万円（同15百万円減少）となりました。主な要因は繰延税金資産が減少したことによります。

その結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は4,444百万円（同192百万円減少）となりました。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は528百万円（同184百万円減少）となりました。主な要因は未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債は1,553百万円（同49百万円減少）となりました。これは退職給付引当金が減少したことによります。

その結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は2,082百万円（同234百万円減少）となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,362百万円（同41百万円増加）となりました。主な要因は四半期純利益51百万円、退職給付債務及び勤務費用の計算方法等の変更に伴う影響による利益剰余金の増加45百万円、配当金の支払55百万円による利益剰余金の減少であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、平成26年5月13日に発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項及び退職給付適用指針第67項に基づき当第1四半期会計期間より適用しております。この適用により退職給付債務及び勤務費用の計算方法について、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の変更等も行っております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が70,976千円減少し、利益剰余金が45,424千円増加しております。なお、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,412	2,742,732
受取手形	6,772	3,097
売掛金	642,379	589,134
仕掛品	8,009	42,060
その他	120,777	91,541
流動資産合計	3,646,350	3,468,566
固定資産		
有形固定資産	141,933	140,640
無形固定資産	14,539	12,980
投資その他の資産		
繰延税金資産	551,470	533,525
その他	359,916	365,524
貸倒引当金	△76,560	△76,560
投資その他の資産合計	834,827	822,490
固定資産合計	991,301	976,111
資産合計	4,637,652	4,444,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,126	150,656
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	150,803	3,671
賞与引当金	230,002	101,904
その他	153,780	262,594
流動負債合計	713,712	528,827
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,542,212	1,492,710
固定負債合計	1,603,185	1,553,683
負債合計	2,316,898	2,082,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	1,368,606	1,409,903
自己株式	△61,126	△61,126
株主資本合計	2,491,679	2,532,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,453	8,568
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△170,925	△170,810
純資産合計	2,320,753	2,362,166
負債純資産合計	4,637,652	4,444,677

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,260,186	1,269,180
売上原価	1,096,937	1,106,948
売上総利益	163,249	162,231
販売費及び一般管理費	86,281	81,268
営業利益	76,967	80,962
営業外収益		
受取利息	492	320
受取配当金	1,174	1,458
受取家賃	435	435
雑収入	218	223
営業外収益合計	2,321	2,437
営業外費用		
支払利息	—	15
自己株式取得費用	250	—
営業外費用合計	250	15
経常利益	79,038	83,384
税引前四半期純利益	79,038	83,384
法人税、住民税及び事業税	1,047	1,048
法人税等調整額	30,967	30,590
法人税等合計	32,015	31,638
四半期純利益	47,023	51,746

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。